

外食売上高、4月13.5%増 夜間の戻りは限定的

日本フードサービス協会（東京・港）が25日発表した4月の外食売上高（全店ベース）は前年同月に比べ13.5%増えた。新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年4月に比べると8.1%減だった。

業態別ではパブ・居酒屋が前年同月比81.9%増だった。まん延防止等重点措置が3月下旬に解除され、営業が規制されていた前年の反動で増えた。19年同月比は52.4%減と大幅に落ち込んだ。新規感染者数が高止まりしており、2次会など遅い時間の集客が低調だった。自治体からの感染再拡大防止の呼びかけも宴会需要などに響いた。

ファミリーレストランは前年同月比17.5%増だった。19年同月比では20.1%減だった。家族客が増加したものの、夜の需要が戻らないことなどが響いた。ファストフードは前年同月比8.4%増、19年同月比でも7.7%増だった。持ち帰り需要に加え店内飲食も回復し堅調だった。

同協会は「営業回復に必要な人員確保も大きな課題で一部店舗では人手不足から売り上げの回復が遅れている」と指摘する。

「値上げは失敗だった」 価格転嫁、試されるブランド力

食用油大手Jオイルミルズ社長の佐藤達也は苦しい表情だった。5月20日、都内で開いた決算説明会でのことだ。昨年からの食用油価格を5回上げたものの、「想定以上の原材料高を吸収しきれなかった」。同社は2004年の会社発足以来初の営業赤字に転落した。

一方で国内首位の日清オイリオグループが5月11日に発表した前期決算は、5%の営業減益に踏みとどまった。日清オイリオ社長の久野貴久は「営業現場が短期間で説明を尽くして値上げを進めた」と手応えを語る。日経POS（販売時点情報管理）情報によると、食用油の主力商品の21年の平均価格は日清オイリオが20年比で23.5円上昇した一方、Jオイルの上昇幅は同17.3円だった。あるスーパーの担当者は「全てのメーカーの要望通りに受け入れて値上げをしていたら消費者が離れてしまう」と言う。

価格転嫁力の差はどこから生じるのだろうか。

2月にハム・ソーセージの価格を改定したプリマハム社長の千葉尚登は、「ブランド力があれば値上げ交渉しやすい」と価格転嫁に自信を見せる。

同社のソーセージ「香薫（こうくん）」はスパイスの香りにこだわることで競合製品との違いを打ち出し、売り上げを毎年2桁伸ばしてきた。4月の店頭平均価格は前年同月と比べて4.5%上昇している。値上げ前の1月に想定していた5%に迫る水準だ。

首位メーカーでも安閑とはしてられない。

「失敗だった」。製パン最大手の山崎製パン社長、飯島延浩は昨年10月の和洋菓子値上げを振り返る。洋菓子の出荷価格を平均7.4%引き上げたが、消費者にそっぽを向かれて「販売の勢いを失ってしまった」。反省を込めて1月にはパンの定番商品を値上げしながら低価格の新商品を投入。消費者の節約志向にきめ細かく対応する。

企業間で取引される商品の価格動向を示す企業物価指数は4月に前年同月比10.0%上昇し、同2.1%上がった消費者物価指数と8ポイント近い差が開いた。このギャップを放置したままでは企業の存続も危うくなる。値上がりしても消費者がつい手を伸ばさず商品を育ててきたか。値上げラッシュで試されるのは企業としての地力だ。価格転嫁は、経営者から現場まで企業の総力をかけた戦いになっている。

NY商品、原油が反落 中国景気懸念が重荷、金は続伸

24日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は反落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の7月物は前日比0.52ドル（0.5%）安の1バレル109.77ドルで取引を終えた。中国の景気減速で原油需要が伸び悩むとの観測が相場の重荷だった。ただ、ロシアの原油輸出減による需給逼迫や米国の夏場のガソリン需要拡大の観測から上げる場面もあった。

中国・北京市などで新型コロナウイルスの感染が拡大しており、中国政府による感染防止策が中国経済の悪化と原油需要減につながるとの見方が売りを誘った。

午前には上昇する場面もあった。ドイツのメディアが23日、同国の経済担当大臣が欧州連合（EU）がロシアからの原油禁輸で数日以内に合意する可能性を示唆したと報じた。米国で30日のメモリアルデーの祝日から始まるドライブシーズンにガソリン需要が強まるとの観測も相場を支えた。

ニューヨーク金先物相場は4日続伸した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である6月物は前日比17.6ドル（1.0%）高の1トロイオンス1865.4ドルで取引を終えた。米長期金利が低下し、金利の付かない金の投資妙味が意識された。外国為替市場でドルが対主要通貨で下落したのも、ドルの代替投資先とされる金の買いを誘った。

シカゴ穀物概況・24日

24日のシカゴ市場でトウモロコシが下げた。米農務省が23日の取引終了後に発表した週間の作付け完了率が予想を上回り、減産懸念の薄れから売られた。同省によると5月22日時点で作付けは72%完了し、前週の49%から大きく改善した。

24日の市場に中国が主産地ブラジルとトウモロコシ輸入で合意したと伝わり「世界の需給バランスは変わらないものの、各国の輸出入の状況に影響を与える」（米穀物アナリスト）との声が聞かれた。トウモロコシ7月物終値は前日比14.50セント安の1ブッシェル=7.7175ドル。

小麦は反落した。新規買い材料に乏しいなか相場の節目を割り込み、売られた。7月物終値は同35.25セント安の11.5475ドル。

大豆は小幅に反発した。パーム油の上昇が買いを支えた。7月物終値は同6セント高の16.93ドル。

DIC、インドに新工場 塗料向け樹脂の生産能力3倍に

DICはインド西部のマハラシュトラ州で新工場を設け、自動車用塗料やインフラ建設に使用するコーティング用樹脂のインドでの生産能力を3倍に増やす。2022年4月から建設を始めており、23年7月の稼働を目指す。コーティング用樹脂市場が年率9%で成長するインドで拡販するほか、中東やアフリカへの輸出も増やす。

DICは19年4月にインドの塗料用樹脂メーカーIdeal（アイディール）を買収した。既存設備で生産を続けてきたが、インドでの需要の高まりを受けて工場新設を決めた。21年3月、新工場向けに約5万平方メートルの土地を購入した。自動車補修向けのアクリル樹脂や橋の防食用塗料に使用するポリエステル樹脂を製造できる設備を導入する。

インドでは人口が増えて中間層の厚みも増し、自動車保有率や家電の購買力が上がっている。自動車や家電向けの塗料樹脂の需要が拡大しているという。有機溶剤の使用量が少ないアクリル樹脂などの環境対応品は、これまでタイで生産してインドに輸出していたが、現地生産できるようになる。